



平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北原 正彬 TEL (03)3462-8125
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	13,556	5.7	2,601	20.6	2,835	19.5	1,662	△7.5
19 年 3 月期	12,827	△5.9	2,156	136.2	2,372	129.7	1,796	152.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	52.27	—	5.2	7.4	19.2
19 年 3 月期	55.53	—	5.4	5.8	16.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	36,938	31,705	85.8	999.90
19 年 3 月期	39,209	32,688	83.4	1,026.58

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 31,705 百万円 19 年 3 月期 32,688 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,886	△3,489	△687	5,155
19 年 3 月期	1,445	△1,307	△1,515	7,445

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	17.00	17.00	541	30.6	1.7
20 年 3 月期	18.00	18.00	570	34.4	1.8
21 年 3 月期 (予想)	15.00	15.00		34.2	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	6,944	6.0	906	△35.8	1,039	△33.4	644	△30.4	20.31
通 期	14,292	5.4	2,019	△22.4	2,255	△20.5	1,391	△16.3	43.87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14 ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 33,000,000株 19年3月期 33,000,000株

②期末自己株式数 20年3月期 1,291,290株 19年3月期 1,157,931株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調を維持しながら推移しましたが、後半からは原油・原材料等の値上がりや米国のサブプライムローン問題による金融市場不安などによって、景気の先行きに不透明感が漂い、消費動向は全般的に低調に推移しました。

当社の関連業界におきましては、前年に比べ一部の商品に回復傾向がやや見られたものの健康関連商品の業種、業態を越えた企業間競争は依然として続いております。

このような状況の中で、当社は、平成19年4月より「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを新たな経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針として、6つの経営戦略を基本とした第2次中期経営計画（平成19年4月から平成22年3月まで）に着手しており、変革の時代に対応した生活者視点重視のマーケティング活動や新たな生活者価値の創造を基軸としたイノベーションの促進を図ってまいります。

当期の「養命酒」事業につきましては、販売部門と広告部門を統合したマーケティング本部の統括の下、東洋医学における「未病」という概念を紹介し、「冷え」や「疲れ」をテーマとした広告と店頭における販売促進活動を連動させるとともに、各種イベントに参加し薬酒文化の浸透を目指した活動を各地で展開するなど、トータルマーケティング活動を積極的に行いました。また、海外におきましては、既存の東南アジア諸国を中心としてマーケティング活動の見直しに着手いたしております。

ナチュラルミネラルウォーター「養命水」につきましては、イオンウェルシアストアーズ向けの商品としてテスト販売してまいりましたが、平成19年10月からナショナルブランドとし、食品系の流通における全国販売を開始いたしました。また、健康関連商品のインターネット通信販売サイト「養命酒本舗」につきましては、取扱商品の充実を図るとともに、積極的にキャンペーンを展開し引き続き認知度の向上に努めました。

なお、中期経営計画を一層推進するための大正製薬株式会社との業務・資本提携に基づき、「新商品の共同開発」「生薬の特性を活かした市場開拓」などに取り組んでおります。

以上の結果、中期経営計画に基づく「養命酒」事業の再構築は順調に推移し、「養命酒」の売上は前年を上回り、不動産賃貸料及びその他の売上を合算いたしまして、その売上高は13,556百万円（前期比5.7%増）と増収となりました。また利益面では、営業利益は2,601百万円（前期比20.6%増）、経常利益は2,835百万円（前期比19.5%増）と増益となりましたが、当期純利益につきましては1,662百万円（前期比7.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の見通しといたしましては、経済の減速感が強まる中、原油・原材料等の値上がりもあり予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境において、当社も原材料費、販管費等の諸経費の増加が見込まれておりますが、「養命酒」事業の収益体質の維持・改善を基盤として、第2次中期経営計画の2年目に更なる成長を目指して新たな事業の推進に向け経営資源を効果的に活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高14,292百万円、営業利益2,019百万円、経常利益2,255百万円、当期純利益1,391百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

①資産

資産は、前期末に比べて 2,271 百万円減少し、36,938 百万円となりました。これは主に保有株式の時価総額が減少したことによるものであります。

②負債

負債は、前期末に比べて 1,288 百万円減少し、5,232 百万円となりました。これは主に繰延税金負債 1,182 百万円、支払手形 204 百万円の減少によるものであります。

③純資産

純資産は、前期末に比べて 983 百万円減少し、31,705 百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少 1,956 百万円、利益剰余金の増加 1,121 百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比較して 2,289 百万円減少し、5,155 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果増加した資金は 1,886 百万円（前期比 30.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益 2,778 百万円、減価償却費 583 百万円及び法人税等の支払額 1,149 百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果減少した資金は 3,489 百万円（前期比 166.9%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 1,509 百万円、定期預金等の預入による支出（預入と払戻の純額）1,300 百万円、駒ヶ根工場の製品瓶詰包装設備の更新等有形固定資産の取得による支出 1,226 百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果減少した資金は 687 百万円（前期比 54.6%減）となりました。これは自己株式の取得による支出 147 百万円、配当金の支払額 540 百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第86期 平成16年3月期	第87期 平成17年3月期	第88期 平成18年3月期	第89期 平成19年3月期	第90期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	82.2	83.3	80.2	83.4	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	76.7	104.1	95.5	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.9	1.9	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.8	39.2	16.4	40.7	68.1

(注)

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「養命酒」事業の継続的発展と新たな成長事業の推進により、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり15円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社（ヤマツル株式会社）で構成されております。

また、大正製薬株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年度より、3ヵ年の第2次中期経営計画（平成19年4月から平成22年3月まで）を策定し、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」ことを経営理念とし、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、下記の6つを柱とする経営戦略を推進してまいります。

- ① 新たな成長事業の推進
- ② 「養命酒」事業の再構築
- ③ 大正製薬株式会社との連携強化
- ④ 財務体質の改善と向上
- ⑤ 意識構造の変革と活力ある人材の育成
- ⑥ CSR（企業の社会的責任）の実践

これらの取り組みを実施することにより、変革の時代に対応した生活者視点重視のマーケティング活動展開や新たな生活者価値の創造を基軸としたイノベーションを促進し、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標とすることといたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は第2次中期経営計画（平成19年4月から平成22年3月まで）を策定し、以下の具体的な経営戦略の下、事業展開を行ってまいります。

① 新たな成長事業の推進 ～新たな生活者創造のための事業基盤の構築～

当社の強みである生薬関連技術や酒類に関する研究等を活かした新しい付加価値をもった商品の開発を進めております。「生活者視点」に立った新商品や健康関連サービスを提供し、新たな事業領域を創出し

てまいります。

また新たな市場創出を目指して海外事業を展開するとともに、成長事業の基盤となる生薬の安定的な調達の確保にも努めてまいります。

②「養命酒」事業の再構築 ～新たな成長事業の推進に向けた強固な収益基盤の確立～

「養命酒」事業の売上高広告比率や販促費比率のシーリング実施、効率的な生産体制による収益構造の維持・改善を図り、より強固な収益基盤の確立を目指します。

また、本みりん、ミネラルウォーターの既存商品に関しましても販売戦略の再構築を行ってまいります。

③大正製薬株式会社との連携強化 ～業務提携効果の拡大～

大正製薬株式会社との生薬の特性を活かした共同研究開発を強化して、商品化に向けてまいります。

④財務体質の改善と向上～経営資源の選択と集中～

事業投資を重視した保有資産の有効活用を行い、財務ポートフォリオの強化を図ってまいります。

⑤意識構造の変革と活力ある人材の育成 ～挑戦と変革を恐れない企業風土の醸成～

変革の時代に対応できる人材の育成を目指し、スピードを重視した機能的でコミュニケーションの高い組織を構築してまいります。

⑥CSR（企業の社会的責任）の実践 ～社会の一員としての企業倫理の実践～

コンプライアンスの徹底による、高邁でより高い企業倫理の実践に努めるとともに、透明で適正な企業情報開示を行います。さらに、安全で良質な商品・サービスの提供に努め、「養命酒健康の森」をはじめとした地域貢献活動や環境保全活動を行ってまいります。

4. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,675,240		1,585,388		△ 6,089,852
2. 受 取 手 形	529,077		618,001		88,924
3. 売 掛 金	2,334,530		2,259,795		△ 74,735
4. 有 価 証 券	699,422		7,301,890		6,602,468
5. 商 品	20,476		15,947		△ 4,529
6. 製 品	176,042		280,670		104,628
7. 半 製 品	33,885		66,699		32,814
8. 原 材 料	295,261		266,776		△ 28,485
9. 仕 掛 品	160,201		144,505		△ 15,696
10. 貯 蔵 品	10,296		17,045		6,749
11. 前 渡 金	10,253		26,907		16,654
12. 前 払 費 用	38,937		40,468		1,531
13. 繰 延 税 金 資 産	154,531		164,844		10,313
14. そ の 他	13,124		8,597		△ 4,527
流動資産合計	12,151,281	31.0	12,797,539	34.7	646,258
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※1					
(1) 建 物	3,630,223		3,489,244		△ 140,979
(2) 構 築 物	471,633		438,191		△ 33,442
(3) 機 械 及 び 装 置	585,147		1,266,675		681,528
(4) 車 輜 及 び 運 搬 具	10,740		27,325		16,585
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	123,390		141,999		18,609
(6) 土 地	1,695,064		2,063,819		368,755
(7) 建 設 仮 勘 定	39,790		5,886		△ 33,904
有形固定資産合計	6,555,991	16.7	7,433,141	20.1	877,150
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア	187,193		238,240		51,047
(2) そ の 他	12,254		21,108		8,854
無形固定資産合計	199,447	0.5	259,349	0.7	59,902

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 平成 19 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 20 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	16,630,881		11,545,533		△ 5,085,348
(2) 関係会社株式	2,085,082		1,909,951		△ 175,131
(3) 出 資 金	716		716		—
(4) 破産更生債権等	671		671		—
(5) 長期前払費用	62,434		57,849		△ 4,585
(6) 長期性預金	1,400,000		2,700,000		1,300,000
(7) そ の 他	126,903		236,916		110,013
貸倒引当金	△ 3,539		△ 3,539		—
投資その他の資産合計	20,303,150	51.8	16,448,100	44.5	△ 3,855,050
固定資産合計	27,058,589	69.0	24,140,591	65.3	△ 2,917,998
資 産 合 計	39,209,871	100.0	36,938,131	100.0	△ 2,271,740
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	204,974		—		△ 204,974
2. 買掛金	218,784		250,851		32,067
3. 未払金	21,563		297,648		276,085
4. 未払酒税	191,285		103,779		△ 87,506
5. 未払費用	1,298,498		1,294,652		△ 3,846
6. 未払法人税等	682,205		539,535		△ 142,670
7. 未払消費税等	43,957		9,637		△ 34,320
8. 前受金	4,298		6,095		1,797
9. 預り金	12,720		16,282		3,562
10. 役員賞与引当金	30,000		47,000		17,000
11. 賞与引当金	—		253,564		253,564
12. そ の 他	228		330		102
流動負債合計	2,708,515	6.9	2,819,377	7.6	110,862
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	2,571,986		1,389,618		△ 1,182,368
2. 退職給付引当金	139,004		—		△ 139,004
3. 役員退職引当金	93,600		83,600		△ 10,000
4. 長期預り金	1,008,206		940,059		△ 68,147
固定負債合計	3,812,798	9.7	2,413,277	6.6	△ 1,399,521
負債合計	6,521,314	16.6	5,232,654	14.2	△ 1,288,660

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
1. 資 本 金	1,650,000	4.2	1,650,000	4.5	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1)資 本 準 備 金	404,986		404,986		—
(2)その他資本剰余金	271,693		271,693		—
資本剰余金合計	676,680	1.7	676,680	1.8	—
3. 利 益 剰 余 金					
(1)利 益 準 備 金	412,500		412,500		—
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	22,094		19,532		△ 2,562
別 途 積 立 金	25,381,000		26,631,000		1,250,000
繰越利益剰余金	1,850,449		1,724,139		△ 126,310
利益剰余金合計	27,666,044	70.6	28,787,171	77.9	1,121,127
4. 自 己 株 式	△ 1,349,600	△3.4	△ 1,497,027	△4.0	△ 147,426
株主資本合計	28,643,123	73.1	29,616,823	80.2	973,700
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,045,433		2,088,652		△ 1,956,781
評価・換算差額等合計	4,045,433	10.3	2,088,652	5.6	△ 1,956,781
純 資 産 合 計	32,688,556	83.4	31,705,476	85.8	△ 983,080
負 債 純 資 産 合 計	39,209,871	100.0	36,938,131	100.0	△ 2,271,740

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	12,827,234	100.0	13,556,466	100.0	729,232	5.7
II 売 上 原 価	3,946,145	30.8	3,982,174	29.4	36,029	0.9
売上総利益	8,881,088	69.2	9,574,292	70.6	693,204	7.8
III 販売費及び一般管理費※1、2	6,724,672	52.4	6,972,668	51.4	247,996	3.7
営業利益	2,156,416	16.8	2,601,623	19.2	445,207	20.6
IV 営業外収益	245,616	1.9	282,168	2.1	36,552	14.9
1. 受 取 利 息	22,457		45,039		22,582	
2. 有 価 証 券 利 息	10,277		24,977		14,700	
3. 受 取 配 当 金※3	163,417		184,202		20,785	
4. 受 取 社 宅 家 賃	11,548		10,751		△ 797	
5. 雑 収 入	37,915		17,197		△ 20,718	
V 営業外費用	29,235	0.2	48,163	0.4	18,928	64.7
1. 支 払 利 息	24,070		26,938		2,868	
2. たな卸資産廃棄損	—		19,497		19,497	
3. 雑 損 損	5,165		1,727		△ 3,438	
経常利益	2,372,797	18.5	2,835,627	20.9	462,830	19.5
VI 特別利益	701,645	5.5	262	0.0	△ 701,383	△ 100.0
1. 貸倒引当金戻入益	17,991		—		△ 17,991	
2. 工場閉鎖損失引当金戻入益	148,716		—		△ 148,716	
3. 固定資産売却益※4	41,898		262		△ 41,636	
4. 投資有価証券売却益	493,038		—		△ 493,038	
VII 特別損失	112,802	0.9	57,609	0.4	△ 55,193	△ 48.9
1. 固定資産売却損※5	4,919		844		△ 4,075	
2. 固定資産除却損※6	30,276		56,765		26,489	
3. 減 損 損 失※7	77,606		—		△ 77,606	
税引前当期純利益	2,961,640	23.1	2,778,281	20.5	△ 183,359	△ 6.2
法人税、住民税及び事業税	938,000	7.3	1,004,000	7.4	66,000	7.0
法人税等調整額	226,982	1.8	111,838	0.8	△ 115,144	△ 50.7
当期純利益	1,796,657	14.0	1,662,442	12.3	△ 134,215	△ 7.5

(3)株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	28,949	25,131,000	787,669	26,360,118	△ 322,594	28,364,204
当期中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)						△ 3,759		3,759	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)						△ 3,095		3,095	—		—
別途積立金の積立(注)							250,000	△ 250,000	—		—
剰余金の配当(注)								△ 490,732	△ 490,732		△ 490,732
当期純利益								1,796,657	1,796,657		1,796,657
自己株式の取得										△ 1,027,005	△ 1,027,005
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 6,855	250,000	1,062,780	1,305,925	△ 1,027,005	278,919
平成19年3月31日残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	22,094	25,381,000	1,850,449	27,666,044	△ 1,349,600	28,643,123

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,440,906	5,440,906	33,805,110
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 490,732
当期純利益			1,796,657
自己株式の取得			△ 1,027,005
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 1,395,473	△ 1,395,473	△ 1,395,473
当期中の変動額合計	△ 1,395,473	△ 1,395,473	△ 1,116,553
平成19年3月31日残高	4,045,433	4,045,433	32,688,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	22,094	25,381,000	1,850,449	27,666,044	△ 1,349,600	28,643,123
当期中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2,562		2,562	—		—
別途積立金の積立							1,250,000	△ 1,250,000	—		—
剰余金の配当								△ 541,315	△ 541,315		△ 541,315
当期純利益								1,662,442	1,662,442		1,662,442
自己株式の取得										△ 147,426	△ 147,426
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2,562	1,250,000	△ 126,310	1,121,127	△ 147,426	973,700
平成20年3月31日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	19,532	26,631,000	1,724,139	28,787,171	△ 1,497,027	29,616,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	4,045,433	4,045,433	32,688,556
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 541,315
当期純利益			1,662,442
自己株式の取得			△ 147,426
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 1,956,780	△ 1,956,780	△ 1,956,780
当期中の変動額合計	△ 1,956,780	△ 1,956,780	△ 983,080
平成20年3月31日 残高	2,088,652	2,088,652	31,705,476

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	金 額
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,961,640	2,778,281	△ 183,359
減価償却費		553,594	583,294	29,700
減損損失		77,606	—	△ 77,606
工場閉鎖損失引当金の減少額	△	351,116	—	351,116
貸倒引当金の減少額	△	30,795	—	30,795
役員賞与引当金の増加額		30,000	17,000	△ 13,000
賞与引当金の増加額		—	253,564	253,564
退職給付引当金の減少額	△	56,254	△ 139,004	△ 82,750
役員退職引当金の減少額	△	166,100	△ 10,000	156,100
受取利息及び配当金	△	196,152	△ 254,219	△ 58,067
支払利息		24,070	26,938	2,868
有形固定資産売却益	△	41,898	△ 262	41,636
有形固定資産売却、除却損		35,195	57,609	22,414
投資有価証券売却益	△	493,038	—	493,038
売上債権の増加額	△	150,821	△ 14,189	136,632
たな卸資産の減少額 (△増加額)		244,412	△ 95,481	△ 339,893
仕入債務の増加額 (△減少額)	△	12,484	32,067	44,551
未払費用の減少額	△	196,314	△ 3,080	193,234
未払消費税等の減少額	△	1,755	△ 34,320	△ 32,565
その他	△	316,652	△ 393,673	△ 77,021
小計		1,913,134	2,804,522	891,388
利息及び配当金の受取額		198,466	259,361	60,895
利息の支払額	△	35,535	△ 27,703	7,832
法人税等の支払額	△	630,343	△ 1,149,194	△ 518,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445,722	1,886,985	441,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△	3,765,000	△ 1,500,000	2,265,000
定期預金等の払戻による収入		3,570,000	200,000	△ 3,370,000
有価証券の償還による収入		170,000	700,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	△	147,895	△ 1,226,450	△ 1,078,555
有形固定資産の売却による収入		48,893	1,814	△ 47,079
無形固定資産の取得による支出	△	215,620	△ 110,675	104,945
投資有価証券の取得による支出	△	2,006,379	△ 1,509,027	497,352
投資有価証券の売却による収入		965,872	—	△ 965,872
その他		72,855	△ 45,000	△ 117,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,307,273	△ 3,489,338	△ 2,182,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,050,000	1,050,000	—
短期借入金の返済による支出	△	1,050,000	△ 1,050,000	—
自己株式の取得による支出	△	1,027,005	△ 147,426	879,579
配当金の支払額	△	488,815	△ 540,072	△ 51,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,515,820	△ 687,499	828,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△	1,377,372	△ 2,289,852	△ 912,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,822,613	7,445,240	△ 1,377,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,445,240	5,155,388	△ 2,289,852

重要な会計方針

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) 子会社株式……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 評価基準……原価法 評価方法……総平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益は24,246千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,289千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対する賞与支給見込額を「未払費用」として処理してはいたしましたが、当期において賞与算定方法の見直しを行ったため当期より「賞与引当金」として計上しております。なお、前期の「未払費用」に含まれている賞与支給見込額は215,087千円であります。</p>

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,688,556千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、当期において営業外費用の総額の100分の10以下になったため「雑損」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の減少額」は、金額的重要性が増したため当期から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「未払費用の減少額」は118,025千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前期の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は6,200,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在	
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	14,278,522 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額	14,034,749 千円
2 保証債務	14,978 千円	2 保証債務	13,346 千円
3 受取手形割引高	109,218 千円	3 受取手形割引高	78,070 千円

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 3,495,030 千円 給 料 及 び 賞 与 1,007,791 退 職 給 付 費 用 165,455 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 640 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 30,000 減 価 償 却 費 197,336 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 296,980 千円 ※3 関係会社に係る受取配当金が 28,710 千円含まれております。 ※4 固定資産売却益の内訳 土 地 等 41,898 千円 ※5 固定資産売却損の内訳 機 械 及 び 装 置 4,856 千円 車 輜 及 び 運 搬 具 62 ※6 固定資産除却損の内訳 建 物 4,662 千円 構 築 物 134 機 械 及 び 装 置 7,792 車 輜 及 び 運 搬 具 102 工 具、器 具 及 び 備 品 2,703 ソ フ ト ウ ェ ア 9,679 撤 去 費 5,202 ※7 減損損失 当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広 告 宣 伝 費 3,630,716 千円 給 料 手 当 752,754 退 職 給 付 費 用 65,271 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 47,000 賞 与 引 当 金 繰 入 額 303,662 減 価 償 却 費 199,348 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 311,178 千円 ※3 関係会社に係る受取配当金が 37,323 千円含まれております。 ※4 固定資産売却益の内訳 車 輜 及 び 運 搬 具 262 千円 ※5 固定資産売却損の内訳 車 輜 及 び 運 搬 具 250 千円 工 具、器 具 及 び 備 品 593 ※6 固定資産除却損の内訳 建 物 1,613 千円 構 築 物 528 機 械 及 び 装 置 43,535 車 輜 及 び 運 搬 具 160 工 具、器 具 及 び 備 品 1,441 撤 去 費 9,486						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、生薬残渣処理設備の一部を重要な遊休資産として認識し、当該資産（機械及び装置）の減少額を減損損失（77,606 千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	機械及び装置	
場所	用途	種類					
駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	遊休資産	機械及び装置					

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	284,523	873,408	—	1,157,931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 873,408 株は、市場買付による増加 871,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 2,408 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	490,732	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541,315	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	1,157,931	133,359	—	1,291,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 133,359 株は、市場買付による増加 130,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 3,359 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	541,315	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	570,756	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,675,240 千円	現金及び預金勘定 1,585,388 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△230,000</u>	有価証券勘定(譲渡性預金) 3,800,000
現金及び現金同等物 <u>7,445,240</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△230,000</u>
	現金及び現金同等物 <u>5,155,388</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取 得 減 価 償 却 期 末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">価 額 累 計 額 残 高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相 当 額 相 当 額 相 当 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">16,268</td> <td style="text-align: right;">79,731</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>96,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,268</u></td> <td style="text-align: right;"><u>79,731</u></td> </tr> </table>	取 得 減 価 償 却 期 末				価 額 累 計 額 残 高				相 当 額 相 当 額 相 当 額					千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	16,268	79,731	合 計	<u>96,000</u>	<u>16,268</u>	<u>79,731</u>	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">取 得 減 価 償 却 期 末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">価 額 累 計 額 残 高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">相 当 額 相 当 額 相 当 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">25,704</td> <td style="text-align: right;">70,295</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>96,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,704</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70,295</u></td> </tr> </table>	取 得 減 価 償 却 期 末				価 額 累 計 額 残 高				相 当 額 相 当 額 相 当 額					千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	25,704	70,295	合 計	<u>96,000</u>	<u>25,704</u>	<u>70,295</u>
取 得 減 価 償 却 期 末																																																	
価 額 累 計 額 残 高																																																	
相 当 額 相 当 額 相 当 額																																																	
	千円	千円	千円																																														
機 械 及 び 装 置	96,000	16,268	79,731																																														
合 計	<u>96,000</u>	<u>16,268</u>	<u>79,731</u>																																														
取 得 減 価 償 却 期 末																																																	
価 額 累 計 額 残 高																																																	
相 当 額 相 当 額 相 当 額																																																	
	千円	千円	千円																																														
機 械 及 び 装 置	96,000	25,704	70,295																																														
合 計	<u>96,000</u>	<u>25,704</u>	<u>70,295</u>																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,636</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">71,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>79,731</u></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	8,636	千円	1 年 超	71,095		合 計	<u>79,731</u>		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,074</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">61,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>70,295</u></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	9,074	千円	1 年 超	61,221		合 計	<u>70,295</u>																															
1 年 内	8,636	千円																																															
1 年 超	71,095																																																
合 計	<u>79,731</u>																																																
1 年 内	9,074	千円																																															
1 年 超	61,221																																																
合 計	<u>70,295</u>																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,590</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,590</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	10,590	千円	減価償却費相当額	10,590		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,436</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,436</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	9,436	千円	減価償却費相当額	9,436																																					
支払リース料	10,590	千円																																															
減価償却費相当額	10,590																																																
支払リース料	9,436	千円																																															
減価償却費相当額	9,436																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)	2.オペレーティング・リース取引 (貸手側)																																																
(1)未経過リース料	(1)未経過リース料																																																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,880</u></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	10,080	千円	1 年 超	16,800		合 計	<u>26,880</u>		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,800</u></td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	10,080	千円	1 年 超	6,720		合 計	<u>16,800</u>																															
1 年 内	10,080	千円																																															
1 年 超	16,800																																																
合 計	<u>26,880</u>																																																
1 年 内	10,080	千円																																															
1 年 超	6,720																																																
合 計	<u>16,800</u>																																																

(有価証券関係)

前期 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	499,904	500,000	95
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,208,658	4,193,480	△15,178
合計	4,708,562	4,693,480	△15,082

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,301,321	14,055,874	6,754,553
	小計	7,301,321	14,055,874	6,754,553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	183,095	170,930	△12,165
	小計	183,095	170,930	△12,165
合計		7,484,416	14,226,804	6,742,388

3. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
967,980	493,038	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	700,000	4,000,000	—	—
合計	700,000	4,000,000	—	—

当期(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,001,867	3,006,750	4,882
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,502,200	2,500,330	△1,870
合計	5,504,068	5,507,080	3,011

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,154,467	8,836,911	3,682,443
	小計	5,154,467	8,836,911	3,682,443
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,337,734	2,136,378	△201,356
	小計	2,337,734	2,136,378	△201,356
合計		7,492,201	10,973,289	3,481,087

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 譲渡性預金	3,800,000
(2)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	4,280,018

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	3,500,000	2,000,000	—	—
合計	3,500,000	2,000,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>4,522,428千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,441,757</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,685,388</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td>4,139,793</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td>139,004</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>78,468千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>95,453</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△108,061</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>176,841</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>156,541</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△120,835</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td>278,407</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,522,428千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,441,757	③ 未認識数理計算上の差異	1,685,388	④ 年金資産	4,139,793	⑤ 退職給付引当金	139,004	① 勤務費用	78,468千円	② 利息費用	95,453	③ 期待運用収益	△108,061	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	176,841	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	156,541	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835	⑦ 退職給付費用	278,407	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>4,523,522千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,320,922</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,156,576</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td>3,753,341</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td>△65,473</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>75,945千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>90,449</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△103,495</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>169,957</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△120,835</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td>112,021</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,523,522千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△1,320,922	③ 未認識数理計算上の差異	2,156,576	④ 年金資産	3,753,341	⑤ 前払年金費用	△65,473	⑥ 退職給付引当金	—	① 勤務費用	75,945千円	② 利息費用	90,449	③ 期待運用収益	△103,495	④ 数理計算上の差異の費用処理額	169,957	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835	⑥ 退職給付費用	112,021	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)
① 退職給付債務	4,522,428千円																																																																						
(内訳)																																																																							
② 未認識過去勤務債務	△1,441,757																																																																						
③ 未認識数理計算上の差異	1,685,388																																																																						
④ 年金資産	4,139,793																																																																						
⑤ 退職給付引当金	139,004																																																																						
① 勤務費用	78,468千円																																																																						
② 利息費用	95,453																																																																						
③ 期待運用収益	△108,061																																																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	176,841																																																																						
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	156,541																																																																						
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835																																																																						
⑦ 退職給付費用	278,407																																																																						
① 割引率	2.0%																																																																						
② 期待運用収益率	2.5%																																																																						
③ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																						
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																						
① 退職給付債務	4,523,522千円																																																																						
(内訳)																																																																							
② 未認識過去勤務債務	△1,320,922																																																																						
③ 未認識数理計算上の差異	2,156,576																																																																						
④ 年金資産	3,753,341																																																																						
⑤ 前払年金費用	△65,473																																																																						
⑥ 退職給付引当金	—																																																																						
① 勤務費用	75,945千円																																																																						
② 利息費用	90,449																																																																						
③ 期待運用収益	△103,495																																																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	169,957																																																																						
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△120,835																																																																						
⑥ 退職給付費用	112,021																																																																						
① 割引率	2.0%																																																																						
② 期待運用収益率	2.5%																																																																						
③ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																						

(ストックオプション等関係)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前 期 平成 19 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 20 年 3 月 31 日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職引当金 37,440 千円	役員退職引当金 33,440 千円
賞与引当金 86,035	賞与引当金 101,425
減価償却費 44,008	減価償却費 34,831
未払事業税等 51,470	未払事業税等 44,732
退職給付引当金 55,601	その他 47,818
その他 46,475	繰延税金資産小計 262,248
繰延税金資産小計 321,032	評価性引当額 <u>△55,376</u>
評価性引当額 <u>△21,936</u>	繰延税金資産合計 206,871
繰延税金資産合計 299,095	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 <u>△1,392,435</u> 千円
固定資産圧縮積立金 <u>△14,729</u> 千円	前払年金費用 <u>△26,189</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△2,701,821</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△13,021</u>
繰延税金負債合計 <u>△2,716,551</u>	繰延税金負債合計 <u>△1,431,645</u>
繰延税金負債の純額 <u>△2,417,455</u>	繰延税金負債の純額 <u>△1,224,774</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.1</u> "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.3</u> "
住民税均等割等 0.3 "	役員退職引当金 1.4 "
試験研究費の特別控除額等 <u>△0.9</u> "	住民税均等割等 0.5 "
その他 0.7 "	試験研究費の特別控除額 <u>△1.0</u> "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.3</u> %	その他 0.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.2</u> %

(持分法投資損益等)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一	—	—	当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地の賃貸 ※ 1	2,025	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一	—	—	当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	土地の賃貸 ※ 1	2,461	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	1,026 円 58 銭	1株当たり純資産額	999 円 90 銭
1株当たり当期純利益	55 円 53 銭	1株当たり当期純利益	52 円 27 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前 期	当 期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,688,556	31,705,476
普通株式に係る純資産額(千円)	32,688,556	31,705,476
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	1,157,931	1,291,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,842,069	31,708,710

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前 期	当 期
当期純利益(千円)	1,796,657	1,662,442
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,657	1,662,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,352,790	31,807,321

(重要な後発事象)

前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

() 内は現業務

① 新任取締役候補

取締役執行役員薬事業部長	唐沢久雄	(現 薬事業部長)
取締役執行役員マーケティング部長	北園芳種	(現 マーケティング部長)
取締役執行役員海外事業部長	吉松敬雄	(現 海外事業部長)
取締役執行役員経理部長	大野 靖	(現 経理部担当部長)

② 昇任取締役候補

常務取締役執行役員マーケティング本部長兼営業部長
竹村彰司 (現 取締役執行役員マーケティング本部長兼東京営業部長)

常務取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長
小島義久 (現 取締役執行役員人事部長)

常務取締役執行役員駒ヶ根工場長兼中央研究所長
松澤勝彦 (現 取締役執行役員駒ヶ根工場長)

③ 退任予定取締役

専務取締役執行役員中央研究所長	座光寺重信
取締役執行役員生産部長	塩澤 一
取締役執行役員総務部長	北原正彬
取締役執行役員通販部長	松崎泰隆

④ 業務担当の変更

代表取締役副社長兼生産事業本部長	川村昌平	(現 代表取締役副社長)
取締役執行役員経営企画部長	田中英雄	(現 取締役執行役員経理部長)

⑤ 執行役員予定

執行役員営業推進部長	宮下久宜	(現 福岡支店長)
執行役員大阪支店長	鹿養貞人	(現 大阪支店長)
執行役員人事総務部副部長	神林 敬	(現 駒ヶ根工場担当部長)
執行役員駒ヶ根工場副工場長	大森 勉	(現 生産部担当部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位：千円)

品 目	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	kl		kl			%
養 命 酒	8,379	12,514,230	8,848	13,209,162	694,931	5.6
(うち輸出分)		(482,917)		(522,173)	(39,256)	(8.1)
不 動 産 収 入		165,584		173,985	8,400	5.1
そ の 他		147,418		173,319	25,900	17.6
合 計		12,827,234		13,556,466	729,232	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。